

「RI Digital: Japan 2020」での 議論のハイライト

日本の投資家向けに責任投資のグローバルな重要議題を討議する「RI Digital: Japan 2020」

（Responsible Investor主催、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）他後援）が、10月28、29日に開催されました。例年は会場での開催でしたが、新型コロナウイルス感染のためオンライン開催となりました。銀行、年金基金、保険、事業会社関係者など800名以上がライブ参加し、スチュワードシップコード再改訂やゼロエミッションなど最前線のESG投資やサステナブル投資のトピックについて、基調講演やパネルセッションが行われました。折しも最近、菅義偉首相が「2050年までに温暖化ガスを実質ゼロとし、脱炭素社会を目指す」と宣言して国際的な注目を浴び、また、国内でのESG（環境・社会・ガバナンス）投資や責任投資への関心が急速に高まっており、時宜にかなったカンファレンスとなりました。

以下はアクサIMがカンファレンスの内容をまとめたものです。カンファレンスの詳細については、主催者のResponsible Investorにお尋ねください。

日本政府の最近の変化を歓迎

カンファレンス冒頭の基調講演で責任投資原則（PRI）CEOのフィオナ・レイノルズ氏は、石炭関連などで日本の対応はこれまで不十分だったが、「ゼロ宣言」など日本政府の最近の変化を心から歓迎すると述べ、環境省や経済産業省の取り組み、アクティブオーナーシップの加速などを評価しました。

ESGのホットトピック

パネルセッション（「グローバル投資家が見るESGのホットトピックと投資戦略への組み込み：食品の安全保障、抗生物質、サイバーセキュリティ、ビッグデータ、ソーシャルメディアとプライバシー」）では、RI（責任投資）やESG投資の最新動向に関して活発な議論が展開されました。アクサIMのコア事業部門グローバル・ヘッドのハンス・ストーターは、「当社はRI部門を廃止しました。奇妙に聞こえるかもしれませんが、自然なことです。全体でRIを見ていく体制にしたためです」と強調しました。

「ESGおよびRIは当社の全ての標準の投資プロセスに入っており、アナリストは全員がESGスペシャリストで、CEOがRIの責任者となります。今後5年から10年でRI部門ヘッドは消滅するでしょう。なお、ESGのアプローチは、リスク、リターンの両面で有用です」と続けました。また、「ESGのSの測定は難しいですが、コロナで注目が高まっています。今後もSの側面がさらに重要になっていくでしょう」と指摘しました。

同パネルでは、ソーシャルメディアとプライバシーに関して、エンゲージメントの重要性が指摘されました。昨年ニュージーランドのモスクで起きた銃乱射事件で、犯人が銃撃をフェイスブックで生配信したことを受け、同国の退職年金基金はフェイスブックに直ちに問題提起を行いました。実物資産関連へのサイバーリスクの高まりも指摘されました。空港や港などのサイバーリスクは高く、その経済的損失は大きなものになるだろうとみられ、日本に対しても、実物資産のサイバーリスクの脅威への注意が促されました。なお、ESG投資への懐疑的な見方に関してポジティブな変化が指摘されました。エンゲージメントに積極的に取り組んでいる運用会社によれば、投資先のスーパーマーケットで販売されていた実戦用ライフルを使った事件が発生し、投資先企業に対応を促すと、1週間で武器の販売が中止されました。

EUタクソノミーと国際的協調の難しさ

パネルセッション（「グリーンファイナンス、サステナブル投資の国際的な協調」）では、欧州のサステナビリティ投資やタクソノミーを中心に議論が広がりました。アクサIMのESG調査・エンゲージメント統括責任者の高月擁が、「EUのタクソノミーは素晴らしい成果」と評価し、「グリーン」の基本的問題への解となり、企業や投資家にとっての透明性が高まると強調しました。高月はまた、日本の金融機関、上場企業、官公庁のサステナビリティへの取り組みに関して「数年前の欧州の状況に似ており、今、取り組みが真剣になっています」と述べました。なお、「サステナブル投資の情報には大企業バイアスがあり、中小企業や新興国ハイイールド債発行体などについては情報の壁があります」と高月は指摘しました。

同パネルでは、多く存在するタクソノミーに互換性はなく、国ごとの開発レベルが異なるため調整が必要との指摘がありました。グリーンファイナンスに関する白書を中国と共同で作成した欧州関係者は、環境関連目標などで統一的なものは難しいと述べました。また、EUタクソノミーはEU内のものであり、世界の投資家にとっての「共通言語」が必要との声がありました。

菅首相の「ゼロ宣言」のインパクト

パネルセッション（「ESG投資の拡大を通じた持続可能な“ニューノーマル”経済のつくり方」）は、菅首相の「ゼロ宣言」に注目し、日本のESG投資拡大の方策が議論されました。菅首相の宣言により、日本政府、産業界、投資家が連携して責任投資を進めていくことになるとの見方がありました。中長期的にリスク・リターン改善にESGは不可欠で、長い目で見た場合、ESG投融資という言葉がなくなって普遍化するステージも訪れるのでは、との指摘もありました。また、年金のESG投資はここ5年のことで、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の影響が大きいとの声がありました。そして、ESG投資で日本は遅れてきたと言われてきたが、菅首相のネットゼロ宣言で一気に遅れを取り戻す可能性が出てきたとの指摘がありました。なお、一般の人々のESG投資への理解はこれからで、国全体の金融リテラシーを上げる必要があるとの声がありました。

スチュワードシップコード再改訂の意味

「テーマ別探求：運用機関そしてアセットオーナーにとっての進展するスチュワードシップ責任」では、2020年初めの金融庁によるスチュワードシップコード再改訂に関して投資家のアクティブオーナーシップへの影響が取り上げられました。再改訂により適用対象資産が株式以外に広がり、特に債券でスチュワードシップコードを配慮するようになったとの声がありました。また、受託者責任がさらに高まったため、アナリストの評価体制も変え、人材育成では利益最優先とすべきではないとの指摘がありました。なお、再改訂によってサステナビリティが前面に出てきたとの指摘があり、公的年金に関してもESG要素は長期的に資するものとなるため、今後さらに重視されるだろうとの見方がありました。

依然として遅れ目立つ日本のダイバーシティ

「テーマ別探求：Sについて考える：企業の成功を後押しする働きやすさ、ダイバーシティとインクルージョン」では、ダイバーシティとインクルージョンにおける日本の後進性が注目されました。国際比較で見た場合、日本企業では管理職や取締役で女性の数が極めて少なく、以前より前進してはいるが、他国のスピードが速くて追いついていないとの指摘がありました。また、多様な性のインクルージョンが大切だが、日本は大きく出遅れていて、異質な人が入る余地がないとの声がありました。また、Sについては投資家の視点が大きくかわりつつあり、これまで脇役に過ぎなかったが、コロナで一気に主役となったとの声がありました。

ゼロ・エミッション達成で日本企業に求められる速い動き

パネルセッション（「ゼロ・エミッションを目指した低炭素移行の日本の本気度」）では、ゼロ・エミッション目標に関して、日本経済団体連合会（経団連）は早くから主体的に動いており、この9月に脱炭素社会の実現に向け環境省と合意したことが注目されました。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への事業会社の参加数は日本がトップであり、さらに菅首相のリーダーシップの影響はこれからとの指摘がありました。一方、みずほフィナンシャルグループに対して行われた気候変動に関する株主提案は海外での評価が高かったとの声があり、日本企業の動きは遅く、パリ協定と整合するビジネスが求められているとの指摘がありました。

進化するTCFDなどの情報開示、今後は生物多様性も注目

「テーマ別探求: 対話かレーティングか？ 標準化か個社の取り組みか？：サステナビリティレポートのあり方を求めて／COVID-19と向かい合う中で見えてきたこと」では、グリーン投資ガイダンスとして進化した「TCFDガイダンス2.0」（7月31日公表）について、単に金融機関との関係向上だけでなく、自社のリスクや機会の社内理解の進展につながると注目されました。取引所による上場企業のESG開示啓発への取り組み（実践ハンドブックの紹介など）に関して、ESG開示に正解はなく、まずは出来るところから始めるべきで、取引所はそのサポートを行うとの意見がありました。また、TCFDに関してはEUでの活動が目立っており、脱炭素のベンチマークとしての導入が進んでいるとの指摘がありました。今後TCFDの義務化が進み、リスク開示に関して生物多様性やサーキュラーエコノミー（循環型経済）などの環境課題も取り上げられるだろうとの声がありました。

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は長期的かつグローバルにわたる多様な資産に対してアクティブな運用を行う資産運用会社であり、投資によってお客様がより良い将来を確保するのに必要なソリューションを提供し、私たちが住む世界にプラスの変化を創造すべく、今日、お客様と共に努力を続けています。2020年9月末時点で約8,300億ユーロの運用資産残高を有し、20カ国28拠点において2,360名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは世界最大級のフィナンシャル・プロテクションと資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、金融商品取引法で定義されている適格機関投資家を対象としております。

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-18875